

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	497 合併処理浄化槽設置及び管理事業	会計	01	一般会計
		款	04	衛生費
		項	01	保健衛生費
基本 施策	22 全市的に生活排水処理施設を整備する	目	03	環境対策費
		細目	257	浄化槽設置及び管理事業
		細々目	51	合併処理浄化槽設置及び管理事業
担当部署	コード 190200 名称 産業建設部 下水道課	担当者 氏名	中森 信行	連絡先 43 - 2318 (内線)

対象(誰を、何を)	公共下水道事業、農業集落排水事業、コミュニティプラント整備事業等の事業認可区域等を除く区域で、当市に住所を有し、処理人口対象人員10人以下の合併処理浄化槽を設置しようとする世帯 ※対象件数
成果(どうする)	各戸からの生活雑排水が合併処理浄化槽により浄化され排出されることにより、地域の公共用水域の水質保全、公衆衛生の向上に寄与するとともに、自然環境、生活環境が改善され、快適な暮らしをすることができる。
根拠法令・要綱等	伊賀市合併処理浄化槽設置整備事業補助金交付要綱
開始年度	平成 年度 関連事業
終了年度	平成 年度
H22 事業 内容	浄化槽設置に要した費用の一部を補助した。 5人槽 332,000円 61基 7人槽 414,000円 115基 10人槽 537,000円 9基
社会情勢 の変化等	支所ごとに異なっていた補助金額を、平成18年4月から統一した。 平成19年4月に国の補助基本額が改正されたため、平成20年度から補助額を改正した。 [5人槽]342,000円 ⇒ 332,000円、[7人槽]414,000円、[10人槽]537,000円 ⇒ 548,000円

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)		運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)	
1 建設用地		1 運営主体	
2 建設面積 (延床面積)		委託先	
3 規模・構造		2 配置人員	人
4 総事業費	千円	3 年間運営費	千円
		4 市内の 類似施設	

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H21	H22	H23	H24
合併処理浄化槽設置整備事業補助金交付 件数	件	件	目標 150 実績 245	目標 115 実績 185	120	150
	補助金交付額	千円	目標 58,126 実績 94,868	目標 44,076 実績 72,794	46,146	57,683

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H21	H22	H23	H24
浄化槽補助効率率 (補助実績基數/目標補助基 數)	合併処理浄化槽の目標基數に対する補助実績基數の比率にすることにより、事業の進捗状況が把握できる。	%	目標 100 実績 163	目標 100 実績 161	100	100	
			目標 実績	目標 実績			

投入コスト	直接事業費計 (A)	H21 決算	H22 決算	H23 当初予算	H24 当初要求
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
A の 財 源 内 訳	国庫支出金	96,986	75,229	49,711	62,467
	県支出金	31,622	36,194	5,604	19,375
	地方債	31,622	24,264	15,382	19,375
	その他	0	0	0	0
	一般財源	33,742	14,771	28,725	23,717
	事業投入人件費 (B)	0.8人 5,760	0.8人 5,760	0.8人 5,760	0.8人 5,760
	フルコスト(A)+(B)	102,748	80,989	55,471	88,227

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必 要 性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	○
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		公共用水域の水質保全、生活環境の改善等、市民の快適な暮らしを支えるための事務事業であり、更に推進が必要である。
財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業		
【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
生活排水処理の面的整備を推進することが困難な地域において、当該事業を休止した場合、浄化槽設置を検討する地域住民の金融的負担の増大及び設置意欲の低下を招き、浄化槽普及に支障を来すことが予想される。	○	
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○
	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高	○
	サービス水準や対象を見直す余地がある。	
達成度	当初設定した計画を 100% 実施している。 【計画に遅れが生じている場合、改善策】	
	予算の繰越の有無 無	
	【予算の繰越がある場合、繰越の種類】	
効果性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
	【事業名】	
	受益者負担を求めることができる事業である。	
	受益者負担に求めることができる事業である。	○
	全体コストにおける負担構成は適正である。	
	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況	
改善策	国、県の補助金額を一定規模確保するため今後協議を行っていくとともに、住民に対しては、「回覧文書(4月配布)」や「広報いが(市5月配布分)」にて、浄化槽設置に係る補助金制度や三重県水質保全協会による法定検査実施等に係る記事を掲載し、浄化槽設置・管理の重要性についての啓発活動を行った。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 国、県からの補助枠の拡大のため協議を行った。また、住民に対しても平成22年5月の市広報により啓発・啓蒙を行った。

担当課長氏名	尾登 誠
事業の方向性	【方向性】 現状維持
	【理由】 合併処理浄化槽の設置費用の一部を補助することにより浄化槽設置への意欲向上につながるため、今後も事業を継続していく。
現時点における課題、その他	国費、県費を財源として実施しているが、昨今の財政状況により交付される補助金額に影響が及ぶ恐れがある。
課題、その他に対する改善策	国、県の補助金額を確保できるよう強く要望すると共に、住民に対して浄化槽設置への啓発活動を継続して行う。
(いつまでに、何を、どうする)	